令和元年第2回（9月議会）一般質問内容（第２稿）　　　2019.8.23

中津市議会議員　大塚　正俊

１．地方創生に向けて

　中津市では、平成26年に公布されたまち・ひと・しごと創生法に基づき、平成２７年１０月に、人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」と、これを踏まえて、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各施策の実施によって中津市住んでいる人に「住んでよかった」と思われる市民満足度の高いまちづくりを目指してきました。

　総合戦略では、特に中津市における人口減少問題や高齢化社会問題、地域振興問題のいずれとも切り離すことができない第１次産業の振興を冒頭に加えて、以下の総合戦略の「５つの柱」とそれを達成するための「５つの力」を設定しました。

１．「中津の第１次産業に新たな道を拓く」として、「恵まれた自然環境を活かした第１次産業の稼ぐ力

２．「中津の地域や産業が行う未来志向の新しい取り組みを支える」として、「企業や地域が生み出す創造力」

３．「人を呼び込み、中津を元気にする」として、「観光客・移住者を呼び込むために向上させていく地域の魅力・発信力」

４．「中津の未来を担う人材を育む」として、「未来を担う人材を育むための学ぶ力・育てる力」

５．「安心して住み続けたいと思える中津を目指す」として、「市民の暮らしの満足度を向上させることで生まれる住民の活力

　また、総合戦略の施策の柱ごとに、２０項目の実現すべき成果に係る客観的な数値目標や施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定しています。

平成30年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」では、第１期の総仕上げと次のステージに向けてと題して、2019年度は、第１期「総合戦略」における最終年であり、地方創生の実現にとって、極めて重要な１年となる。

国は、改めて最終年を迎えることを自覚し、これまでの地方創生の取組の成果や課題を今一度正確に調査・分析し、第１期の総仕上げに取り組む。あわせて、第１期の総仕上げを踏まえて、現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。

地方公共団体においても、地方創生の深化に向け、切れ目ない取組を進めることが求められる。各地方公共団体において、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。としています。

（１）まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況と重要業績評価指標（ＫＰＩ）達成状況

そこで、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況について伺います。

②未達成となっている中津市産木材出荷量、カキ生産量、観光入込客数、若者の地元定着率、小規模集落住民満足度は、重要な指標です。今後の見通しについて伺います。

（２）旧町村ごとの取り組み成果と課題

　次に、各旧町村における総合戦略の施策の取り組みとそれによって人口減少問題や高齢化社会問題、地域振興問題がどのように改善されたのか、また残された課題について伺います。

②総合戦略が、中津市全域を対象に策定されており、旧町村ごとの地域別計画がないために、旧町村ごとのまちづくり構想や重点施策が見えてきません。そこで、地方創生に向けた各支所におけるまちづくり構想と重点施策について伺います。

（３）人口の推移と今後の予測（旧市町村ごと）

中津市の住民基本台帳による人口は、平成17年86,485人に対して、平成31年4月83,969人で2,516人の減、旧中津市は、平成17年68,033人に対して、平成31年70,175人で2,142人の増、旧三光村は、平成17年5,713人に対して、平成31年5,127人で586人の減、旧本耶馬渓町は、平成17年3,897人に対して、平成31年2,752人で1,145人の減、旧耶馬溪町は、平成17年5,443人に対して、平成31年3,665人で1,778人の減、旧山国町は、平成17年3,399人に対して、平成31年2,250人で1,149人の減と旧中津市は人口増、旧下毛は人口減となっています。

さらに、合併後の平成17年から5年刻みで、その増減率（単年度当たり）がどうなっているのか分析しました。グラフのとおり、増減率は年々低下し、H26年からH31年の5年間の年間増減率は旧本耶馬渓町2.56％、旧耶馬溪町2.97％、旧山国町では3.03％と人口減少に拍車がかかっています。

現在の人口ビジョンの人口推計は、2005年と2010年の国勢調査をもとに人口推計をしており、2015年の国勢調査の状況が反映されていません。

　そこで、直近に推計した中津市と旧市町村ごとの今後の人口予測について伺います。

②2020年（令和2年）における人口ビジョンの将来推計人口82,157人は達成可能かどうか伺います。また、想定した旧市町村ごとの人口推計との乖離はどうなっているのか伺います。

③本耶馬渓、耶馬溪、山国町では年間2.5～3％も人口が減少しており、このまま推移すれば10年後にはさらに25～30％も減少することとなります。田園回帰1％理論で、人口の１％の移住を図ることで、人口減少に一定程度の歯止めがかかることが明らかとなっています。人口減少問題を解消するために、移住・定住対策を最優先とし、林業、果樹、ブランド農作物等の第１次産業の振興、サテライトオフィスやテレワーク、起業者の育成、誘致等が急務と考えますが、新たな施策の検討状況について伺います。

（４）合計特殊出生率の高止まりと女性人口の減少

　中津市の平成30年度公表の合計特殊出生率は1.95％とここ数年1.9％台をキープしています。しかし、年間の出生数は、平成25年の828人に対して平成29年734人と減少傾向にあります。出生数が減少しているのに合計特殊出生率が高止まりしている要因について伺います。

②15歳から49歳の女性人口は、平成19年の16,356人に対し平成29年は15,119人となっています。特に20～39歳の女性人口は、平成19年の9,057人に対し平成29年は7,839人と1218人の減と13％も減少しています。合計特殊出生率が低下しても、その要因が女性人口の増加であれば将来的には人口増加につながります。そこで、中津市の人口減少対策を進めるうえで、女性の移住、定住促進、農業女子の起業支援、テレワーク等による雇用の場の確保、北九州市等の通勤圏内にある地の利を活かす政策を進めるべきと考えますが如何ですか。

（５）地方創生に向けた財源の確保

　平成31年3月に公表された財政推計H30年度版では、平成33年度末の財政調整基金残高が2,222百万円となっています。目標としている標準財政規模の10％の25億円を割り込んでいます。さらに、平成35年度末には1,624百万円まで減少する推計となっており、中津市の財政は非常に厳しい局面を迎えると考えています。まず、この推計に、今後40年間で約724億円の公共施設更新費用が必要となる財源は計上されているのか伺います。

②過去5年間の改修・更新にかかった費用15億円は当然計上されていると思いますが、追加で必要となる3.1億円は計上されているのか伺います。

③また、平成33年度末に市債残高を400億円以下に抑制という行政サービス高度化プランの目標を設定していますが、財政推計では約405億円となっています。このため、過疎債の発行にも限度がありますが、このような状況にあっても、旧下毛地域の抱える人口減少問題や高齢化社会問題、地域振興問題に必要な財源はしっかり確保すべきと考えますが如何ですか。

（６）第2期総合戦略の策定とその策定手法

国の総合戦略では、地方自治体は、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。としています。

そこで、中津市版第2期総合戦略の策定スケジュールと策定手法について伺います。

②第1期総合戦略の策定に当たり、議会としても市民とのワークショップや意見交換会を通して計画に意見反映をしてきました。市民を巻き込んだ第2期計画の策定を求めます。

　また、現行の総合戦略の問題点として、支所単位の地域別構想や重点施策、重要業績評価指標（ＫＰＩ）が設定されていないこと、人口推計が旧市町村ごとに推計されていないこと、ＵＩＪターンや孫ターン等の移住促進の目標設定がされていないのが問題です。このような1期計画の問題点を整理、検証したうえで、2期計画の策定に着手する必要があると考えますが如何ですか。

２．日本遺産認定を地域の活性化につなげるために

平成29年4月、中津市・玖珠町にまたがる広大な景勝地・耶馬渓の歴史や文化を語るストーリー「やばけい遊覧～大地に描いた山水絵巻の道をゆく～」が日本遺産に認定されました。

「日本遺産」とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産（Japan Heritage）」として文化庁が認定するものです。ストーリーを語る上で欠かせない魅力溢れる有形や無形の様々な文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけでなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的としています。

平成29年10月、行政、中津商工会議所、中津市しもげ商工会で構成される中津・玖珠日本遺産推進協議会が設立され、地域の活性化を図る事業が進められています。

事業費のほとんどが、国の日本遺産魅力発信推進事業（100％国の補助）で賄われており、この事業は、日本遺産を活用した地域活性化のための取組を行う協議会に対して最大３年間財政支援するものであり、令和元年度が最終年度となっています。

なお、日本遺産の認定に際しては、この日本遺産魅力推進事業による財政支援が終了しても、自立的・持続的な取組を継続していくことが前提となっています。

（１）日本遺産認定後の取り組み（事業内容、予算、決算額）と市内観光に与えた効果

　そこで、日本遺産認定後の取り組み（事業内容、予算、決算額）と「日本遺産を通じた地域活性化計画」において定めた定量的な成果指標と達成率について伺います。

（２）観光入込客数、宿泊者の推移（旧中津市と下毛）

　次に、平成24年度と平成30年度における中津市と旧中津市、旧下毛の観光入込客数、宿泊者の推移と増減の要因について伺います。

③平成30年度の旧下毛の公共の宿泊施設の客室数と宿泊施設の客室稼働率について伺います。

④稼働率の低い理由と改善策は、

⑤中津耶馬渓観光協会ＨＰに日本遺産「やばけい遊覧」のストーリーをめぐるツアーやモデルコース等を作ってはどうかと考えるが如何か。

（３）農家民泊の宿泊者数と今後の展開

　平成30年度より農家民泊事業を開始し、現在3軒が運営を行っています。平成30年、31年の宿泊件数と宿泊者数、農家民泊を始めるにあたっての行政の支援内容について伺います。

②現在3軒の農家民泊が運営されていますが、開設に必要な初期投資に対する支援や農家民泊のＰＲをもっとすべきと考えますが如何ですか。

③一生に一度のビッグチャンスであるラグビーワールドカップ、東京オリンピック、パラリンピックにおける観光客の受け入れや農家民泊を含む旧市内の宿泊施設の観光戦略について伺います。

（４）観光客の交通手段の確保

　土日祝日には、中津駅から深耶馬を通って豊後森駅までの公共交通機関がありません。以前にも一般質問を行いましたが、路線バス、臨時バス運行の検討状況について伺います。

②たとえば、路線バスではなく、豊後森駅から中津駅間の日本遺産の構成文化財をめぐる観光案内バスを走らせ、観光案内のためのガイド料を徴収することはできないか伺います。

③農家民泊「みどりさん家」のＨＰでは、中津駅、豊後森駅、日田駅、高速バス（日田インター口、玖珠インター）まで送迎いたします。と記載されています。旧下毛の公共の宿泊施設においても同様のサービスが実施できないか伺います。

（５）来年度以降の取り組みと財源の確保

　日本遺産の認定に際しては、この日本遺産魅力推進事業による財政支援が終了しても、自立的・持続的な取組を継続していくことが前提となっています。当初に認定された協議会では、自立性・持続可能性を見込めない、事業収入では十分な財源を確保できない、県・市町村に依存せざるを得ず長期的財源確保は困難、協賛金の獲得が困難など、民間資金や自己収入の確保に課題を感じている協議会が多いと聞いています。

多くの協議会で、事業開始から３年経っても自己収入等が確保できておらず、補助金の減少に伴って事業規模は縮小しているというのが実態と聞いています。

そこで、中津・玖珠協議会における民間資金や自己収入の確保の現状について伺います。

②次に、国からの補助金がなくなる令和2年度以降の協議会の自立性・持続可能性の見込みと具体的な取り組み、財源の確保策をどのように考えているのか伺います。

（まとめ）中津・玖珠日本遺産推進協議会の自立性・持続性可能性を高めるため、協賛金・スポンサー収入、シンポジウム等入場料、広告料収入、クラウドファンディングの活用や協議会民間構成団体負担金やグッズ販売収入なども含め、民間資金の活用や自己収入の確保に努め、日本遺産認定を地域活性化に活かしていくことを求めて一般質問を終わります。